



①ボルト検査機
②大手魔法瓶メーカー向け
保温部品組付・溶接機
③大手キッチンシステムメーカー
向けヒンジ供給装置
④食品用フタ供給装置

株式会社 シマテック

短納期 海外対応

代表取締役
しまはら みのり
島原 光徳さん



ものづくりの
根幹を支える

パーツフィーダーは自動化装置の根幹部分で、あらゆる業界から相談を受けます。そのため、さまざまなニーズに対応できるように心がけています。同業他社、職人の垣根を越えてコミュニケーションを図っています。自社では足りない部分も、「シマテック」のネットワークを通じて同業他社、職人たちと連携し、顧客の要望に対応します。また、国内、海外を問わずこれからのものづくりを担う若者の人材の育成にも力を注いでいきたいと思っています。

- 主な事業内容
パーツフィーダーや組立装置、検査装置の製造
- 主な取引先(納入先)
自動車メーカー、自動車部品メーカー、電機メーカー

住 所 / 〒570-0011
大阪府守口市金田町1-13-23
TEL / 06-6902-2882
FAX / 06-6902-8424
創 業 / 昭和44年
設 立 / 平成5年5月
資本金 / 1,000万円
従業員 / 5名

<http://pfd.co.jp/>

製造工程の自動化の 根本を支える

事業内容と沿革

さまざまな材質・形状の部品に対応できるパーツフィーダーを製造

パーツフィーダーと呼ばれる部品供給装置を中心に、組立装置や省力化機械・検査装置を製造している。前身は昭和44年に創業した「島原鉄工所」で、パーツフィーダーメーカーの下請け企業だった。平成5年に現在の「シマテック」に社名を変更。この頃からパーツフィーダーだけでなく、センサーやシリンダーを兼ね備えた機械装置一式を製造することになる。平成13年、平成19年には第2工場、第3工場を新設した。

あらゆる自動化組立機械は部品を供給するところから始まる。パーツフィーダーは供給する部品の向き、供給量、供給間隔を制御する。パーツフィーダーの設計や製造はなかなか一筋縄ではない職人仕事。部品の材質も金属からゴム、プラスチック、そして大きさもさまざま。また最近では供給する部品の形状も複雑化し、多品種小ロットになっていることから、求められる技術も年々高まっている。

強み

幅広いネットワーク

パーツフィーダーの基幹部分である振動体からボウルまで製造できる。ボウル部分は職人の技に頼るところが大きいので、扱える業者は少ない。また、パーツフィーダーだけでなく、機械装置や検査装置も含めたシステム一式も手がけられる。その点で同社は有利な位置にある。

そして、同業他社や職人との幅広いネットワークを持っている。元々が下請け企業だったこともあり、その当時から繋がりが生きている。このネットワークのおかげで多くの業界情報を得ることができる。

「シマテック」が手がけるパーツフィーダーや組立装置、検査装置は設計者、ボウル部分、電気プログラムなど複合的な領域が重なり合っている。より良い製品を作るためにはそれぞれの専門家との協業が欠かせない。不得意な部分は補い合いながらスペックの高い製品を納入している。

またすべて自社で抱え込む必要がないのでコスト面も安くなるメリットがある。主に大阪府内においては守口市、門真市、摂津市、東大阪市のネットワークを生かしている。

取り組み

パーツフィーダーの標準化

パーツフィーダー製造の効率化が課題となった約10年前に経営革新計画を立てた。人手不足に伴い、パーツフィーダーの製造を担う次代の職人育成が難しくなっている。従来は職人任せだった部分をCADなどを使ってより詳しいパーツフィーダーの図面を起こすなどして部品の標準化を進めてきた。パーツフィーダー自体も複雑化しており、それを短納期で仕上げなければならないことから、それに対応した取り組みを行っている。部品の標準化が進めば、より効率的に他の事業者との連携も可能となる。

インターネットを活用した情報発信にも力を入れている。パーツフィーダーに関することで困っている方に役に立つ情報を自社ホームページやブログ、YouTube、ツイッターに出している。ユーザーがインターネットを通じて同社を知り、1,000万円の契約が成立したこともある。同社はインターネットが世に出た頃からその可能性に注目していた。今までの知見を生かしながら、効果的な情報拡散を図っていく。

今後の展開

海外の人材育成に チャレンジ

次のチャレンジとして、これからのものづくりを担う人材の育成を手がけたいと意気込む。パーツフィーダーだけでなく機械全体を手がけることができる技術者を育成していく。機械の自動化の根幹部分は部品を供給するパーツフィーダーだ。工場のオートメーション化が求められている昨今、ますますパーツフィーダーの需要が高まっており、繁忙期が続いている。手に職を持つ若者を育てて行き、人材不足を解消していく。また、国内から海外に生産拠点が移っているなかで、しっかりと技術者を国内はもとより、海外でも育てていかなければならない。「まずは東南アジア地域で人材育成を始められれば」と島原社長は語る。

インターネットでの取り組みもさらに促進し業界全体として情報発信をしていき、さらなる新規契約獲得に力を入れる。また、インターネットを駆使して日本の製造業を盛り上げるサイトの運営といったことも考えている。